

陳述書の提出等について（注意）

○競売物件の入札をするには、入札書とともに、陳述書の提出が必要となりました。

○入札ごとに陳述書が提出されなければ、入札は無効となります。

○陳述書は、以下のとおり個人用、法人用などの種類があるので該当するものを使用してください。

○陳述書の記入・押印・提出は、陳述書下部の「注意」をよく読んで行ってください。

○陳述書の記載や添付書類に不備があると、入札が無効となることがあります。※特に個人・役員名のフリガナもれに御注意ください。

○陳述書の用紙は、執行官室において入手可能です。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(個人)本人用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	<input type="checkbox"/> 平成 年()第 号 物件番号
私は、暴力団員等ではありません。	
私は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする陳述者ではありません。	
<input type="checkbox"/> 自己の計算において私に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。	
(陳述書作成日)令和 年 月 日	
買受申出人(個人)	住所
	(フリガナ)
	氏名
	性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が個人の場合のもので、法人の場合は、法人用の用紙を用いてください。また、買受申出人が法定代理人がある場合(未成年者の親権者など)は、買受申出人(個人)法定代理人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、氏名、住所、生年月日及び性別を証明する文書(住民票等)を添付して、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 氏名、住所、生年月日及び性別は、それらを証明する文書のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

※該当する□にチェックを入れてください。

陳述書 (買受申出人(法人)代表者用)	
大阪地方裁判所執行官 殿	
事件番号	<input type="checkbox"/> 平成 年()第 号 物件番号
当法人は、暴力団員等が役員である法人ではありません。	
当法人は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人の計算において買受けの申出をする者ではありません。	
<input type="checkbox"/> 自己の計算において当法人に買受けの申出をさせようとする者は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」記載のとおりです。(注意書9参照) この者は、暴力団員等又は暴力団員等が役員である法人ではありません。	
(陳述書作成日)令和 年 月 日	
買受申出人(法人)代表者	法人の所在地
	法人の名称
	代表者氏名
	役員

注 意

- 陳述書は、一括売却される物件を除き、物件ごとに別の用紙を用いてください(鉛筆書き不可)。
- 事件番号及び物件番号欄には、公告に記載された番号をそれぞれ記載してください。事件番号及び物件番号の記載が不十分な場合、入札が無効となる場合があります。
- 本用紙は、買受申出人が法人の場合のもので、個人の場合は、個人用の用紙を用いてください。
- 共同入札の場合には、入札者ごとに陳述書及び添付書類を提出してください。
- 「暴力団員等」とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」を指します。
- 陳述書は、必ず入札書とともに提出してください。提出がない場合、入札が無効となります。
- 所在地、名称及び代表者氏名は、資格証明書(代表者事項証明、全部事項証明等)のとおり、正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 買受申出人が宅地建物取引業者の場合には、その免許証の写しを提出してください。
- 自己の計算において買受けの申出をさせようとする者(買受申出人に資金を渡すなどして買受けをさせようとする者をいいます。)がある場合は、別紙「自己の計算において買受けの申出をさせようとする者に関する事項」の添付が必要です。
- 提出後の陳述書及び添付書類(別紙を含む)の訂正や追完はできません。
- 虚偽の陳述をした場合には、6月以下の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処せられることがあります(民事執行法213条)。

(別紙)

※該当する□にチェックを入れてください。

買受申出人(法人)の役員に関する事項	
1 □代表者	住所
	(フリガナ)
	氏名
	性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日
2	住所
	(フリガナ)
	氏名
	性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日
3	住所
	(フリガナ)
	氏名
	性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日
4	住所
	(フリガナ)
	氏名
	性別 <input type="checkbox"/> 男性 <input type="checkbox"/> 女性
生年月日	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦 年 月 日

注 意

- 買受申出人が法人の場合は、本書面の提出が必要です。提出がない場合、入札が無効となります。
- 役員全員(代表者を含む)の氏名、住所、生年月日及び性別を正確に記載してください。記載に不備がある場合、入札が無効となる場合があります。
- 役員(代表者、住所、生年月日及び性別)などを証明する文書(住民票等)の添付は不要です。
- 役員が5人以上の場合は、本用紙を複数枚用いてください。
- 提出後の本書面の訂正や追完はできません。

期間入札の公告

令和 8年 7月 7日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 高崎 幸次

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8年 7月 22日 午前 9時00分から 令和 8年 7月 29日 午後 5時00分まで
開札期日 場 所	令和 8年 8月 5日 午前 9時30分 大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階開札場
売却決定 期日 場 所	令和 8年 8月 19日 午前10時00分 大阪地方裁判所第14民事部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによります。 (1) 当部の当座預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行, 損害保険会社, 農林中央金庫, 商工組合中央金庫, 全国を地区とする信用金庫連合会, 信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限 (民事執行規 則 33条)	☆印を付した物件は農地です。権限を有する行政庁が交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を要しない者に限り, 買受けを申し出ることができます。
一般の閲覧に供するため, 令和 8年 7月 7日午前9時から入札期間最終日午後4時30分まで物件明細書, 現況調査報告書及び評価書の各写しを大阪地方裁判所執行部等合同庁舎3階物件明細閲覧室に備え置きます。	

物 件 目 録

- 1 所 在 寝屋川市萱島信和町
地 番 1 1 5 9 番 1 2 3
地 目 宅地
地 積 1 0 1 . 8 1 平方メートル
(現況)
地 目 宅地一部公衆用道路
- 2 所 在 寝屋川市萱島信和町 1 1 5 9 番地 1 2 3
家屋 番号 1 1 5 9 番 1 2 3
種 類 居宅
構 造 木造瓦葺 2 階建
床 面 積 1 階 5 0 . 3 5 平方メートル
2 階 5 0 . 4 3 平方メートル



物 件 明 細 書

令和 8年 5月13日

大阪地方裁判所第14民事部

裁判所書記官 高 崎 幸 次

1 不動産の表示

【物件番号1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」もご覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」をご覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

- 1 所 在 寝屋川市萱島信和町
地 番 1159番123
地 目 宅地
地 積 101.81平方メートル
(現況)
地 目 宅地一部公衆用道路
- 2 所 在 寝屋川市萱島信和町1159番地123
家屋 番号 1159番123
種 類 居宅
構 造 木造瓦葺2階建
床 面 積 1階 50.35平方メートル
2階 50.43平方メートル



令和 8年(ケ)第 1号
令和 8年 3月 2日受理
令和 年 月 日提出
8.3.25

現況調査報告書

大阪地方裁判所

執行官 園 久 典

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 寝屋川市萱島信和町 |
| | 地 番 | 1 1 5 9 番 1 2 3 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 1 0 1 . 8 1 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 寝屋川市萱島信和町 1 1 5 9 番地 1 2 3 |
| | 家屋 番号 | 1 1 5 9 番 1 2 3 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造瓦葺 2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 5 0 . 3 5 平方メートル
2階 5 0 . 4 3 平方メートル |



その他の事項

1 表札等の表示

- (1) 表札の表示 なし
- (2) 郵便受けの表示 所有者の姓（ローマ字）

2 目的土地の現況について

- (1) 目的土地について法務局備付の地積測量図は存在しないが、公図及び建物図面等を参考に現地にて概測したところ、形状は概ね土地建物位置関係図のとおりであり、公簿面積とほぼ一致すると思われるが、現地に境界標等が揃っておらず、検尺も概測であること等から、正確には専門家の測量等を要する。
- (2) 目的土地は目的建物の敷地として利用されるとともに、その一部が土地建物位置関係図に示すとおり接面道路の一部として利用されていると思料される。
- (3) 目的土地の接面道路は、建築基準法上の道路である。
- (4) 目的土地には土地建物位置関係図に示すとおり、屋根付駐輪場及び屋根付物干し場が存在した。

3 目的建物の現況について

- (1) 目的建物の形状は、概ね間取略図のとおりであると思われる。
- (2) 目的建物内部の状況は別紙添付写真のとおり。
- (3) 目的建物内には、冷蔵庫、洗濯機、テレビ等の家財道具、日常生活用品等の動産類が存在する。
- (4) 床及び畳にたわみを感じられる箇所があったほか、目的建物には経年相当の劣化、損耗が認められた。
- (5) 目的建物には大量の動産があり、目視による確認ができなかった箇所も多く、それらの箇所に損傷等が存する可能性がある。

以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(3枚目)

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
<input checked="" type="checkbox"/> 所有者	1、目的建物は、私が家族とともに住居として使用しています。 2、目的建物に雨漏り等の不具合はありません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「」の箇所の記載のとおり

(4枚目)

執行官の意見

目的物件の占有関係

関係人の陳述及び立入調査の結果等から、目的建物は所有者が、住居として使用、占有しているものと認める。

以上

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(5枚目)

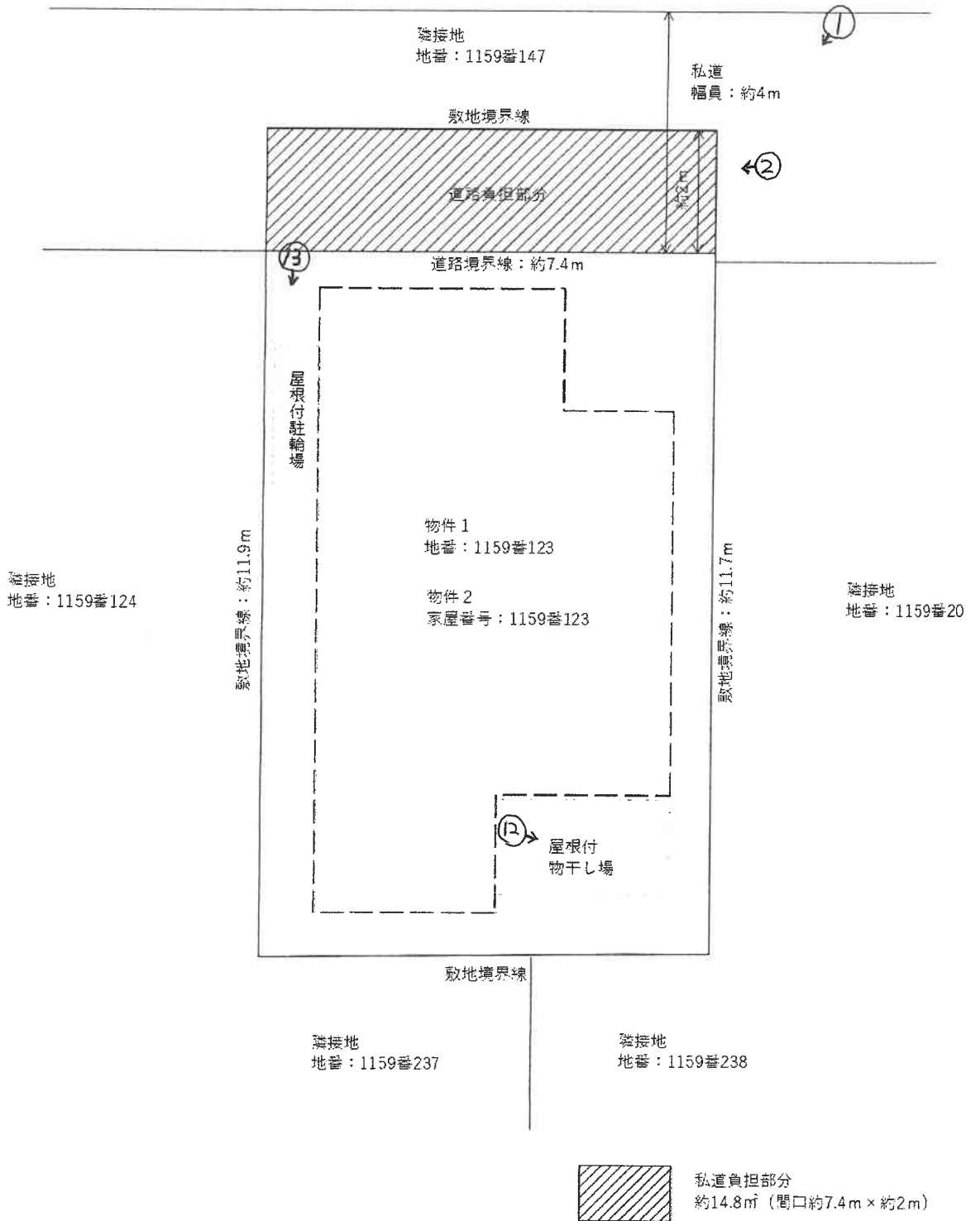
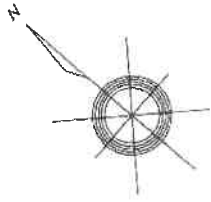
調査の経過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
8年3月4日 9:55-10:00	中之島図書館	物件確認
8年3月4日 9:05-9:10	大阪法務局 北大阪支局	公図等調査
8年3月6日 11:10-11:20	寝屋川市役所	道路等調査
8年3月6日 11:25-11:40	寝屋川市 サービスゲート	課税関係調査
8年3月6日 11:50-12:05	物件所在地	物件及び占有確認、所有者の母に照会文書交付
8年3月9日 15:25-15:35	執務場所	所有者の代理人弁護士と電話・聴取
8年3月19日 9:40-10:45	物件所在地	立入調査0（評価人帯同）、所有者と面談
<p>(特記事項)</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 目的物件は不在で施錠されていたので、立会人 を立ち会わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入った。</p> <p><input type="checkbox"/> 令和 年 月 日 休日・夜間執行許可の提示をした。</p> <p><input type="checkbox"/></p>		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

(6枚目)

【令和8年(ケ)第1号】

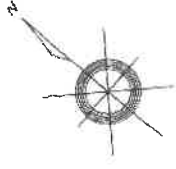
土地建物位置関係図



(検尺は概測である)

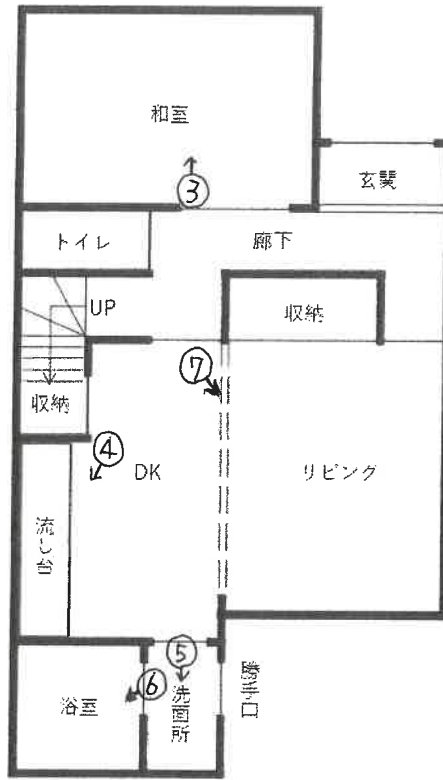
(7 枚目)

(←○写真撮影位置・方向)

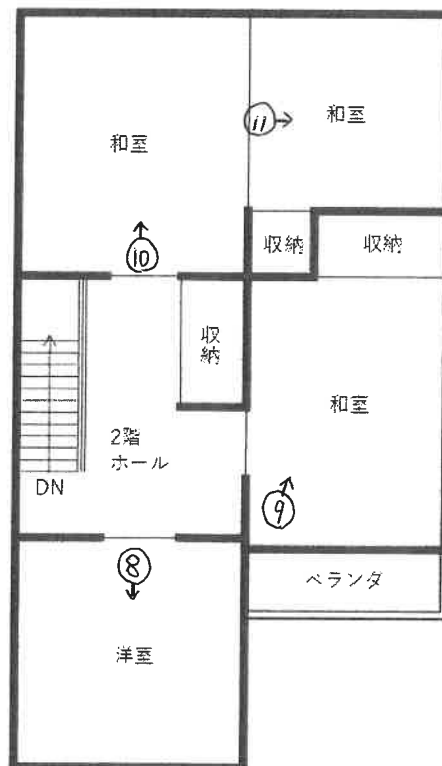


間取略図

【1階】



【2階】



(8 枚目)

(←○写真撮影位置・方向)

1 目的建物



(9 枚目)

2



3



(10 枚目)

4



5



(1 / 枚目)

8



9



(13 枚目)

10



11



(14 枚目)

12 波板屋根付物干し場



13 波板屋根付駐輪場



(15 枚目)

令和8年（ケ） 第1号

令和8年3月19日 現地調査

令和8年3月26日 評 価

大阪地方裁判所 第14民事部 御中

評 価 書

(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

池木 俊博

第1 評価額

一括価格	
金 8,370,000円	
内訳価格	
物件1	金 4,000,000円
物件2	金 4,370,000円

- 1 一括価格は、物件1、2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続きをとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所在等	登記	現況
1	所在地 地番 地目 地積	物件目録記載のとおり	物件1の地目については特記事項のとおり
2	所在 家屋番号 種類 構造 床面積	物件目録記載のとおり	同左
番号	特記事項		
1	<p>■物件1の地目について</p> <p>物件1の北東側接面道路の現況幅員は約4.0mであり、一部は目的土地が私道負担している。現地で概測した結果、私道負担は約14.8㎡であると推定される。</p> <p>なお、境界等を明示するものを確認できない状況での概測には限界があるため、正確な地積を確定するには専門家の測量が必要である。</p> <p>以上より、物件1の地目は登記上宅地であるが、現況は公衆用道路となる。</p>		
2	<p>■床面積について</p> <p>現地で概測を行った結果、法務局備付の建物図面と現況は、その形状及び床面積とも概ね一致することを確認した。なお、正確な床面積を確定するには専門家の測量が必要である。</p>		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位置・交通	京阪本線 萱島駅 北東方 道路距離 約350m (別添「位置図」参照)	
付近の状況	中小規模の戸建住宅、共同住宅等が建ち並ぶ住宅地域	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	第二種住居地域
	建ぺい率	60%
	容積率	200%
	防火規制	準防火地域
	その他の規制	<ul style="list-style-type: none"> ・立地適正化計画（居住誘導区域） ・日影規制（4m/5h-3h） ・宅地造成等工事規制区域 ・景観計画区域（寝屋川市域全域） ・水害ハザードマップ 寝屋川導水路等 洪水リスク 浸水深：0.5m以上～1.0m未満 寝屋川・古川 洪水リスク 浸水深：0.5m以上～1.0m未満 内水ハザード ハザードマップ 浸水深：0.1m～0.5m
画地条件	規模	101.81㎡（左記の内、有効宅地面積約87.01㎡、道路負担面積：物件1：約14.8㎡）
	形状	ほぼ長方形（有効宅地部分）
	間口・奥行	間口約7.4m・奥行約11.8m（有効宅地部分）
	高低差等	北東側道路にほぼ等高に接面、平坦地
接面道路の状況	北東側	幅員約4m私道（建築基準法第42条第2項道路）
	接道状況	中間画地
土地の利用状況等	現況	戸建住宅の敷地
	北東側	道路
	北西側	戸建住宅
	南西側	戸建住宅
	南東側	戸建住宅
供給処理施設	上水道	あり
	ガス配管	あり
	下水道	あり
	<p>(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管（以下、「施設管」という。）が通っており、通常で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引き込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。</p>	
土壌汚染等	目的土地に関連する登記簿等及び過去の住宅地図による地歴調査の結果から土壌汚染の端緒を示す情報は見受けられない。また、目的土地が所在する街区に関して、調査時点において法令上の有害物質使用特定施設及び土壌汚染対策法上の要措置区域等の指定はない。以上から、目的土地に関しては土壌汚染の可能性は低いと推定されるが、確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による正式な（専門）調査を要する。	
特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり、物件1の一部は公衆用道路の敷地として私道負担部分となっている。 ・敷地北西部に屋根付駐輪場、南東部に屋根付の物干場が設置されている。 	

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日	(登記記載) 昭和36年6月15日新築 昭和40年6月20日変更、増築 昭和57年月日不詳変更、増築
	経過年数	約65年
	経済的残存耐用年数	約0年
仕 様	構 造	木造
	屋 根	瓦葺
	外 壁	モルタル吹付等
	内 壁	ビニールクロス、板張り等
	天 井	ビニールクロス、板張り等
	床	フローリング、畳等
	設 備	電気、給排水、衛生等
	その他	－
床面積（現況）	延 100.78㎡ 登記数量に比して、特に増築等は認められない。	
現況用途等	階 層	2階建
	現況用途	居宅
	間取り	後記、「間取略図」参照
品 等	普通	
保守管理の状態	概ね普通程度。経年相当の劣化及び損耗が認められる。一部の床及び畳において撓みを感じられる箇所が存在した。	
建物の利用状況	現況調査報告書のとおり。	
特 記 事 項	①増築時点の建築確認済証及び検査済証の交付はいずれも確認できなかった。 ②建築時期等からアスベスト建材の使用可能性は不明であり、アスベスト建材の使用の有無等の詳細については専門調査機関の分析調査を要する。 ③設備等の稼働の状況を確認したものではない。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 ※1 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格(円) (千円未満四捨五入) オ(ア×イ×ウ×エ)
1(有効宅地)	150,000	1.01	87.01	0.85	11,205,000
1(私道負担)	150,000	0.05	14.80	-	111,000
計			101.81	-	11,316,000

※1 物件1の道路負担部分の個別格差を0.05と判断した。

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価公示 寝屋川-6

$$\begin{array}{ccccc} \text{公示価格等} & \text{時点修正} & \text{標準化補正} & \text{地域格差} & \text{標準画地価格} \\ 155,000\text{円/㎡} & \times 100.8/100 & \times 100/100 & \times 100/104 & \cong 150,000\text{円/㎡} \end{array}$$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：	接面・方位	規模	形状	その他	総合(相乗積)
	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

◇地域格差：	街路	接近	環境	行政	総合(相乗積)
	1.00	0.99	1.05	1.00	1.04
		駅距離-1	周辺利用状況等+5		

イ 個別格差：	接面・方位	規模	形状	その他	総合(相乗積)
	1.01	1.00	1.00	1.00	1.01
	方位+1				

ウ 地積：登記数量及び現況概測数量による。

エ 建付減価：市場競争力が低い地上建物と敷地との関係を考慮した。

② 物件2（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格(円) (千円未満四捨五入) エ(ア×イ×ウ)
2	160,000	100.78	0.04	645,000

ウ 現価率

経過年数	約65年
経済的残存耐用年数	約0年
観察減価	30%
残価率	5%

耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用し、現価率を査定した。

$$\begin{array}{l} \text{現価率} = \{ \text{残価率}5\% + (1 - 0.05) \times \text{経済的残存耐用年数}0\text{年} / (\text{経過年数}65\text{年} + \text{経済的残存耐用年数}0\text{年}) \} \times (1 - 0.3) \\ \cong 0.04 \end{array}$$

※観察減価は中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合		土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
		イ	イ	
1 (有効宅地)	11,205,000	0.50	法定地上権	5,603,000

※ 道路負担部分を除く

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ, 1②エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ ((ア+イ) ×ウ×エ×オーカ)
1 (有効宅地)	11,205,000	- 5,603,000		1.00	0.70		3,920,000
1 (私道負担)	111,000	-		1.00	0.70		80,000
2	645,000	+ 5,603,000	1.00	1.00	0.70	0	4,370,000
一括価格 (合計)							8,370,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

本件の場合不要。

オ 競売市場修正

第2の「評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他の控除減価 (敷金等)

本件の場合不要

第6 参考価格資料

1 地価公示 寝屋川-6

所 在 : 寝屋川市萱島東1丁目574番13「萱島東1-16-5」
価 格 : 155,000円/㎡
位 置 : 京阪本線 萱島駅 北東方 約450m (道路距離)
価格時点 : 令和8年1月1日
地 積 : 109㎡
供給処理施設 : 水道, ガス, 下水
接面街路 : 北 4.0m 私道
用途指定等 : 第二種住居地域 (建ぺい率60%, 容積率200%)、準防火地域
地域の概要 : 小規模住宅、アパート等が混在する既成住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和7年度)

物件1 : ー
物件2 : 9,283,035円
物件3 : 812,881円

第7 附属資料

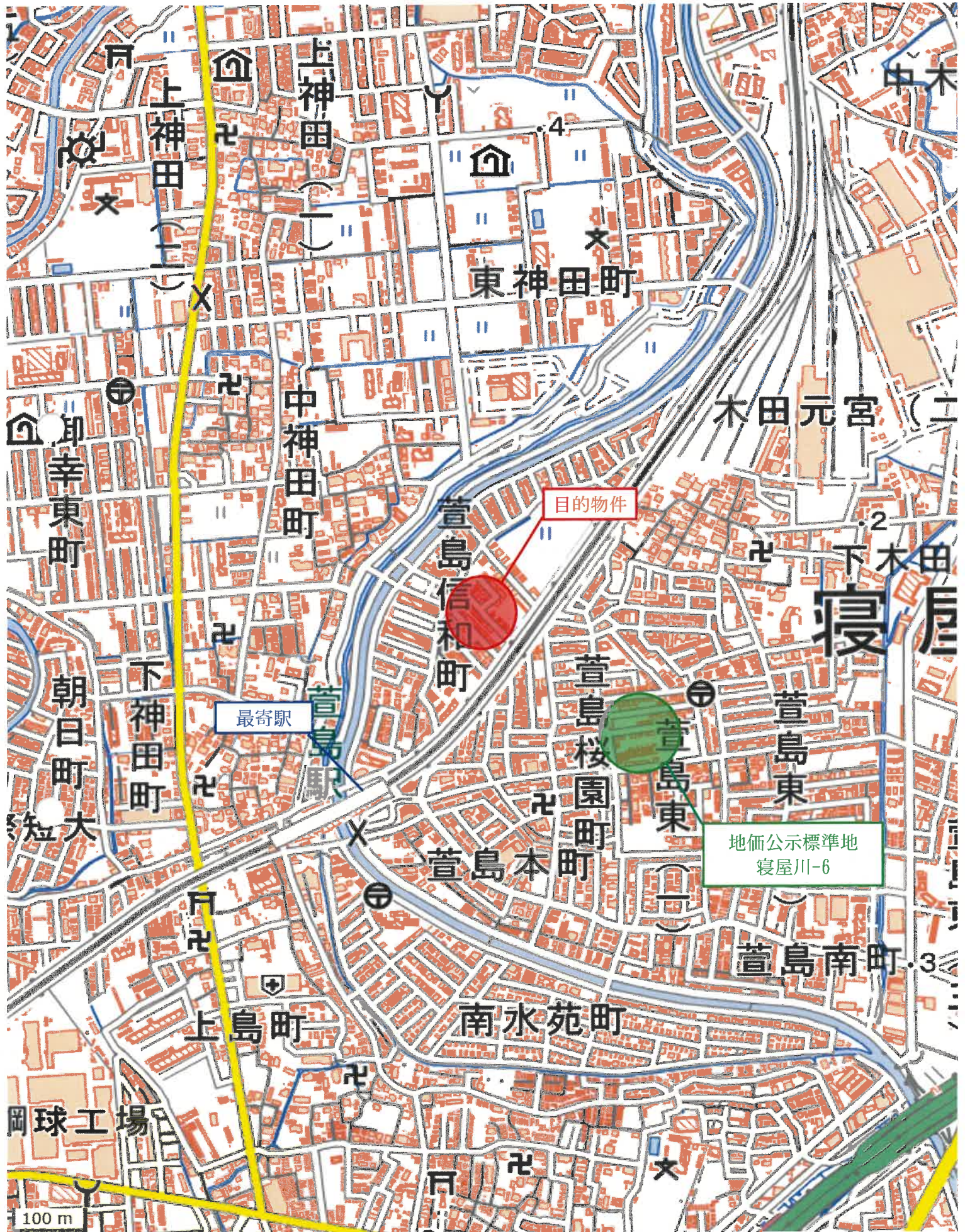
- 1 受命物件の位置図
- 2 公図 (写)
- 3 土地建物位置関係図
- 4 建物図面・各階平面図 (写)
- 5 間取略図

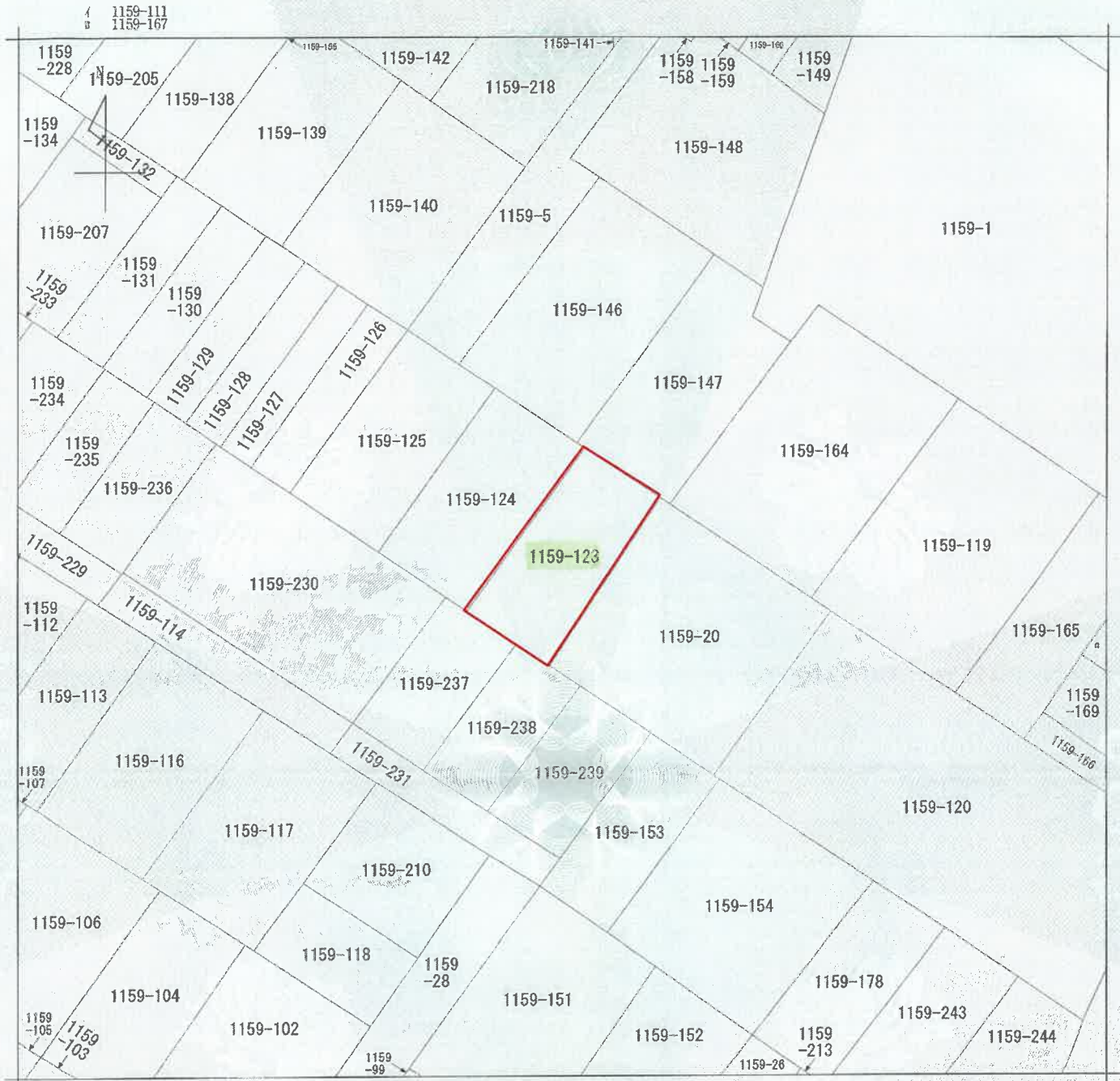
以 上

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|----------------------------------|
| 1 | 所 在 | 寝屋川市萱島信和町 |
| | 地 番 | 1159番123 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 101.81平方メートル |
| 2 | 所 在 | 寝屋川市萱島信和町1159番地123 |
| | 家屋 番号 | 1159番123 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造瓦葺2階建 |
| | 床 面 積 | 1階 50.35平方メートル
2階 50.43平方メートル |







(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の概略を記載した図面です。

地番区域見出
荳島信和町

請求部	所在	寝屋川市荳島信和町		地番	1159番123		
出力縮尺	縮尺不明	精度区分	座標系番号又は記号	分類	地図に準ずる図面	種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日	備付年月日(原図)			補記事項			

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局枚方出張所管轄)
令和7年12月16日
東京法務局

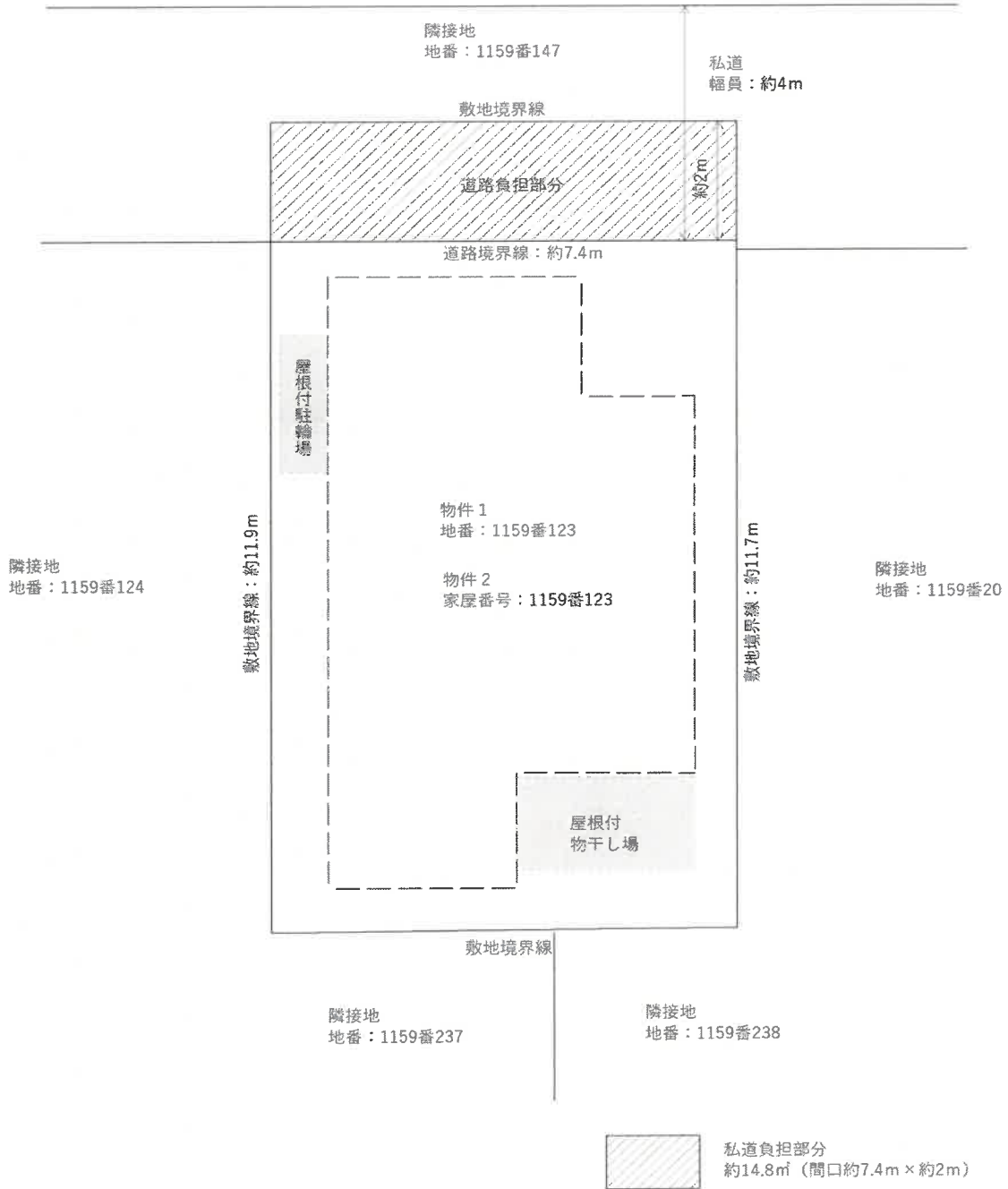
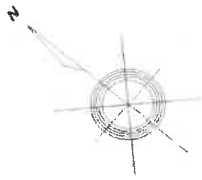


請求番号：2-1
(1/1)

登記官

A4サイズに縮小

土地建物位置関係図



登記年月日：平成14年5月13日

526442
各階平面図

建物平面図

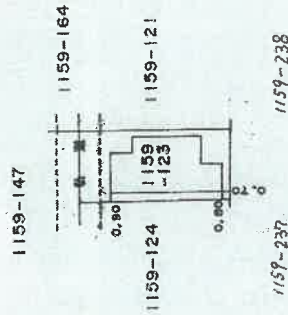
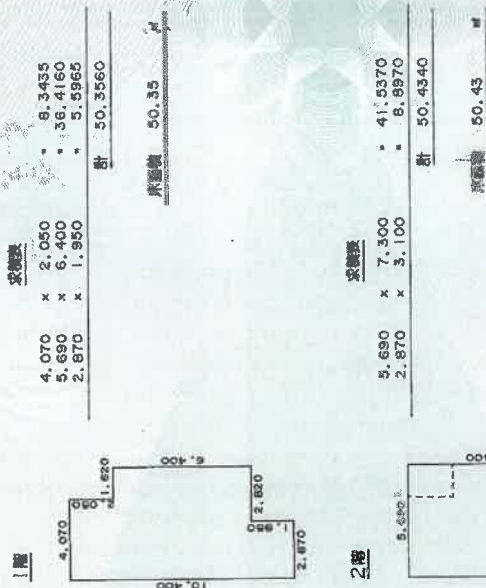
平成14年5月13日登記

家屋番号 1159-123

建物の所在 東京都豊島区豊島1-15-9番地123

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局枚方出張所管轄)
令和7年12月16日 東京法務局

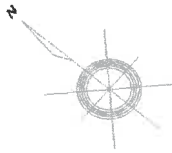
登記簿



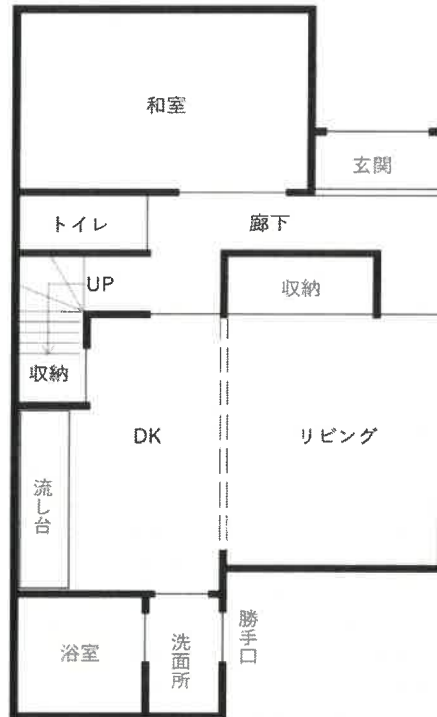
製作者 土地株式会社

縮尺 1/250

縮尺 1/500



【1階】



【2階】

